

【No. 41】我が国の財政制度等に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 予算は衆議院で審議・議決された後、参議院において審議される。参議院が衆議院と異なった議決をした場合には、両院協議会を開くが、それでも意見が一致しないときは、内閣総理大臣による財政演説を改めて行った後30日以内に衆議院で予算を再度審議する。
2. 継続費は、初年度に全額を債務負担し、その対象経費については特に制限がない。また、国庫債務負担行為は、初年度に限らず、5カ年度以内にわたって債務負担を行うことが可能であり、その対象経費は工事、製造その他の事業に限定されている。
3. 政府関係機関とは、特別の法律によって設立された法人で、その資本金の過半が政府出資である機関であり、予算について国会の議決を必要とする機関を意味する。2011年度当初予算においては、日本放送協会など七つの機関に関する政府関係機関予算が議決された。
4. 所得税と消費税を比較すると、所得税収は景気動向によって税収が変動しにくく、消費税収は景気動向によって税収が変動しやすい。また、消費税は同等の消費水準の人に同等の負担を求めため、垂直的公平性に優れている。
5. 財政法においては、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができることとされている。また、公共事業費の範囲については、毎会計年度、国会の議決を経なければならないとされている。

正答 5

1. 両院協議会で一致しないときは、衆議院の議決が優先されます。
2. 継続費は、「工事または製造」に関する事業に限定され、経費の負担はそれぞれの年になされます。
3. 政府関係機関は全額が政府出資です。現在の政府関係機関は、公庫つまり金融機関であり、日本放送協会は入っていません。
4. 所得税の方が景気変動によって税収が変化されやすいです。また、消費税は水平的公平に優れています。逆進性があるので垂直的公平には優れていません。
5. 正しいです。

【No. 42】我が国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 国民所得に対する租税負担額と社会保障負担額とを合わせた国民負担の比率を「潜在的

な国民負担率」と呼ぶ。我が国の「潜在的な国民負担率」は、2000年度以降20%台となっている。

2. プライマリー・バランス（基礎的財政収支）とは、「税金・税外収入」から「国債費（債務償還費・利払費等）を含む歳出」を差し引いた収支のことを意味する。2011年慶一般会計当初予算におけるプライマリー・バランスは12.7兆円の赤字であった。
3. 1990年度から2011年度までの、我が国の長期債務残高の上昇については、歳出面では、1990年代は社会保障関係費の増加が、近年では公共事業関係費の増加が主要因となっている。一方、税金の落ち込みは当該残高が上昇した要因とはなっていない。
4. 2011年6月に政府・与党社会保障改革検討本部により決定された「社会保障・税一体改革成案」においては、2010年代半ばまでに段階的に消費税率（国・地方）を10%まで引き上げ、当面の社会保障改革にかかる安定財源を確保する、とされた。
5. 東日本大震災等への対応のため、2011年度においては、補正予算が組まれたのは3回であったが、その三つの補正予算のそれぞれの財源として復興債の発行が行われた。復興債及び当該復興債に係る借換国債の償還期限は2022年度である。

正答 4

1. わが国の潜在的な国民負担率は30%台半ばです。
2. プライマリーバランスには、国債収入や国債費は含まれません。
3. 社会保障費の増加と、バブル後の不景気の税金不足が原因です。
4. 正しい。
5. 第4次補正予算まであります。また復興債の償還期限は25年間です。

【No. 43】我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 実質GDPの水準を見ると、2010年第3四半期では、リーマン・ショック前の2008年第3四半期の水準に戻っていない。これは、設備投資（実質）が2割前後増加したものの、耐久消費財需要の低迷により個人消費（実質）がいまだリーマン・ショック前の水準を回復していないことや、一般会計歳出の削減に伴って公共投資（実質）が落ち込んでいることが影響している。

2. 民間企業（製造業）の設備投資は、設備稼働率に半年程度先行して増加する傾向がある。また、2010年第3四半期から2011年第1四半期にかけては、製造業における設備投資の増加率はいずれの四半期でも前年比20%以上の大幅なマイナスとなった。
3. 住宅投資については、2009年末に住宅ローン減税や金利優遇措置が終了したことを受け、2010年第1四半期以降、新設住宅着工戸数については、マンションなどの分譲住宅、持家とも前年比マイナスとなり、住宅価格についても、戸建て、マンション分譲とも大幅な下落傾向にある。一方、戸建て、マンション需要の落ち込みにより貸家需要には増加が見られ、賃貸マンション家賃は2007年以降上昇傾向にある。
4. 労働分配率は、景気拡大局面で上昇し景気後退局面で低下する、景気順応的な動きを特徴とする。したがって、景気後退局面であった2008年、2009年の労働分配率は、前年比で見て急激な低下を示した。低下した要因としては、この間、完全失業率が4%台から6%台へと上昇したように大規模な雇用調整が行われ、それに伴って雇用者報酬が押し下げられたことが挙げられる。
5. マネーストックは、2000年代を通じ伸び悩んでいる。この背景には、政府の財政赤字拡大に伴う資金需要がマネーストックの増加要因としてある一方、リーマン・ショックのあった2008年を例外として、金融機関からの家計や企業に対する貸出の弱さがマネーストックを減少させる方向に寄与してきたことがある。

正答 5

1. 設備投資の回復は鈍く、過去の傾向線を下回る水準でした。
2. 設備稼働率が先行して、その半年後に設備投資が増加する傾向があります。
3. 2010年第2四半期から前年度比でプラスです。逆に賃貸需要は減少しています。
4. 2008年から2009年に労働分配率が急激に低下したということはありません。一般的に景気の後退局面では企業の収益が低下するので労働分配率は上昇します。

【No. 44】我が国の経済事情に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A、2000年代以降、名目GDP成長率は実質GDP成長率を下回る傾向にある。こうしたGDP成長率の名実逆転状況は、GDPデフレーター低下という形に表れている。また、水準で見る

と、2010年の名目GDPは2000年の名目GDPを下回る水準にとどまっている。

- B. 1998年から2007年までの10年間で前半と後半に分けて輸出数量と鉱工業生産の相関を見ると、前半（1998年～2002年）に比べ後半（2003年～2007年）の方が輸出と生産の連動性が低下している。これは、輸出のうち、金額ベースで見て、耐久消費財の割合が1割程度から3割近くに上昇する一方、生産・資本財の割合が7割から6割程度まで低下するなど、アジア新興国向けの輸出が、産業関連財を中心に減少してきていることによる。
- C. 2008年のリーマン・ショック以降、我が国の通貨である円は主要な通貨に対して増価（円高）基調にある。円高には、輸入される最終需要財の価格低下や、中間投入物価の低下による生産者物価の低下というメリットが存在する。一方で、円高には、国内固有の投入コスト（中間投入と付加価値）を一定にする限り、外貨建価格の上昇により輸出の価格競争力が低下するデメリットがある。
- D. 2000年代における年齢別失業率の推移を見ると、65歳以上の失業率は恒常的に高く2000年代を通じて10%を超えており、かつ景気による変動が大きいものとなっている。一方、15～24歳の失業率は一貫して低水準で2000年代を通じて3%を下回っており、かつ景気の影響を受けにくいものとなっている。

1. A, B
2. A, C
3. B, C
4. B, D
5. C, D

正答 2

- A 正しい。
- B わが国からの産業関連財の輸出は増加しています。
- C 正しい。
- D 15～25歳の失業率は9%～10%位です。65歳以上は2～3%位です。

【No. 45】世界各国の経済・財政に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 米国の連邦政府債務残高は、2011年度末（2011年9月末）時点で148兆ドルに達した。
これに関し、2011年8月に2011年予算管理法が成立し、少なくとも21兆ドルの債務上限引上げを3段階で行うこと等が法定されたため、大手格付会社は米国債の格上げを実施した。

2. ドイツにおいては、2000年代前半に労働市場改革が進んだ。世界金融危機後の景気後退期においては、労働市場改革の成果に加え、「労働時間貯蓄制度」や「操業短縮手当制度」の活用によるワークシェアリングなどが雇用を維持し、失業者の増加を最小限に抑えることに寄与した。また、ドイツの失業率は2009年後半から低下を続け、2011年4月には東西ドイツ統一後の最低水準を更新した。
3. 2011年後半においては、ギリシャ等のデフォルト懸念が高まり、世界的に株価が下落する中、長期の米国債やドイツ国債から資金が流出し、米国及びドイツの長期国債利回りは大幅に上昇した。例えば、2011年9月にはドイツ国債（10年物）の利回りは5%超となった。
4. 中国の実質経済成長率は、2009年7-9月期以降、9四半期連続で前年同期比5%台の成長が続いた。2009年、2010年の実質経済成長率を最終消費、総資本形成、純輸出の寄与度にそれぞれ分解すると2011年3月から同年10月にかけて、中国人民銀行は景気刺激のため、預金準備率や貸出及び預金基準金利の利率を引き下げることによって、金融緩和を行った。
5. インドの2007年以降の貿易収支を見ると、金額に変動はあるものの大幅な黒字が常態化している。一方、サービス収支の赤字が増加しているため、経常収支の黒字幅が抑制されている。為替レートについては、2011年8月から同年末にかけて、米国及び欧州での財政問題に端を発する世界経済の減速懸念により、インド・ルピー高が進んだ。

正答 2

- 1 債務残高は14.8兆ドルです。
- 2 正しい。
- 3 この頃のドイツの国債利回りは1.5%位です。
- 4 中国の実質経済成長率は10%近くあります。
- 5 インドの貿易収支はずっと赤字です。